

注3

大学番号：私007

[平成28年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

届出

北海学園大学大学院 工学研究科 電子情報生命工学専攻(M)

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 北海学園
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

法人事務局総務部

職名・氏名 総務課長 大橋 孝行

北海学園大学工学部

職名・氏名 事務長 河村 洋行

電話番号 011-841-1161 内線（1117・7703）

（夜間） 011-841-1161 内線（1117・7703）

F A X 011-824-2881・011-551-2951

e-mail soumu@hgu.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（◇◇学部（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

工学研究科

＜電子情報生命工学専攻 修士課程＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	12
6. 留意事項等に対する履行状況等	17
7. その他全般的事項	18

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人 北海学園

(2) 大 学 名

北海学園大学

(3) 大学の位置

〒064-0926

北海道札幌市中央区南26条西11丁目1-1

(〒062-8605

北海道札幌市豊平区旭町4丁目1-40)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(モリモト マサオ) 森本 正夫 (昭和51年1月)		
学 長	(キムラ カズノリ) 木村 和範 (平成23年4月)	(ヤスカタ トシマサ) 安酸 敏眞 (平成29年4月)	任期満了による変更 平成29年4月1日 (29)
研究科長	(カミウラ マサキ) 上浦 正樹 (平成26年4月)	(サトウ テツミ) 佐藤 哲身 (平成29年4月)	任期満了による変更 平成29年4月1日 (29)
学科長等	該当なし		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は、平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し、4年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 電子情報生命工学専攻(修士課程) 修士(工学)	工学関係	2年	6人	12人	基礎となる学部等 工学部 電子情報工学科 生命工学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度 平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 6 (-) [-]	人 - (-) [-]	人 6 (-) [-]	人 - (-) [-]	人 () () []	人 () () []	0.16倍	
志願者数	2 (-) [-]	- (-) [-]	2 (-) [-]	- (-) [-]	() () []	() () []		
受験者数	2 (-) [-]	- (-) [-]	2 (-) [-]	- (-) [-]	() () []	() () []		
合格者数	2 (-) [-]	- (-) [-]	1 (-) [-]	- (-) [-]	() () []	() () []		
B 入学者数	1 (-) [-]	- (-) [-]	1 (-) [-]	- (-) [-]	() () []	() () []		
入学定員超過率 B/A	0.16							

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には、社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については、認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成28年度		平成29年度		平成 年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[-] (-) 1	[-] (-) -	[-] (-) 1	[-] (-) -	[]	[]	
2 年次			[-] (-) 1	[-] (-) -	[] ()	[] ()	
3 年次					[] ()	[] ()	
計	1 [-] (-)		1 [-] (-)		[] ()		

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	1 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0.00 %
			平成29年度	0 人	0 人		
			平成 年度	人	人		
			平成 年度	人	人		
平成29年度 入学者	1 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0.00 %
			平成 年度	人	人		
			平成 年度	人	人		
平成 年度 入学者	人	0 人	平成 年度	人	人		#DIV/0! %
			平成 年度	人	人		
平成 年度 入学者	人	0 人	平成 年度	人	人		#DIV/0! %
合 計	2 人	0 人					0.00 %

(注)・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

＜工学研究科 電子情報生命工学専攻＞

（１）授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通科目	電子情報生命工学総論	1前	2			13 14	3				専任教員退職のため教授13名へ変更 (29)
	光物理学特論	1前		2		1					履修希望者がいなかったため未開講 (28) (29)
	量子電子工学特論	1前		2		1					履修希望者がいなかったため未開講 (28) (29)
	電子・光デバイス工学特論	1前		2		1					履修希望者がいなかったため未開講 (28) (29)
	回路工学特論	1後		2		1					履修希望者がいなかったため未開講 (28) (29)
光・電子工学	レーザー応用工学特論	1後		2		1					兼1 専任教員退職のため兼任教員へ変更 (29) 履修希望者がいなかったため未開講 (28) (29)
	制御情報工学特論	1前		2		1					履修希望者がいなかったため未開講 (28) (29)
	画像計測工学特論	1後		2		1					履修希望者がいなかったため未開講 (28) (29)
	光計測工学特論	1後		2		1					履修希望者がいなかったため未開講 (28) (29)
	応用システム工学特論	1後		2		1					履修希望者がいなかったため未開講 (28) (29)
計測・制御工学	情報モデリング工学特論	1前		2		1					履修希望者がいなかったため未開講 (28) (29)
	生体計測工学特論	1後		2			1				履修希望者がいなかったため未開講 (28) (29)
	情報数理工学特論	1前		2		1					履修希望者がいなかったため未開講 (28) (29)
	言語情報工学特論	1前		2		1					通常開講 (29)
	知能情報工学特論	1後		2		1					履修希望者がいなかったため未開講 (28) (29)
情報処理工学	計算言語学特論	1前		2			1				履修希望者がいなかったため未開講 (28) (29)
	人工知能学特論	1後		2			1				履修希望者がいなかったため未開講 (28) (29)
	シミュレーション科学特論	1後		2		1					履修希望者がいなかったため未開講 (28) (29)
	視覚情報工学特論	1後		2		1					履修希望者がいなかったため未開講 (28) (29)
	音声情報処理工学特論	1前		2		1					履修希望者がいなかったため未開講 (28) (29)
生体情報工学	聴覚情報処理工学特論	1前		2			1				履修希望者がいなかったため未開講 (28) (29)
	応用知識工学特論	1後		2		1					通常開講 (29)
	意識情報数理特論	1後		2		1					
	生命工学倫理特論	1後		2							兼1 履修希望者がいなかったため未開講 (28) (29)
	生命情報工学特論	1前		2		1					履修希望者がいなかったため未開講 (29)
ゲノム情報工学	生化学特論	1前		2		1					
	分子遺伝学特論	1前		2		1					履修希望者がいなかったため未開講 (28) (29)
	植物遺伝子工学特論	1前		2			1				
	分子細胞工学特論	1前		2							兼1 通常開講 (29)
	染色体工学特論	1後		2		1					履修希望者がいなかったため未開講 (28) (29)
生命環境工学	免疫工学特論	1後		2		1					
	植物環境工学特論	1後		2			1				
	環境・エネルギーシステム特論	1前		2		1					
	電子情報生命工学特論ゼミナールⅠ	1後	3			13 14	3				専任教員退職のため教授13名へ変更 (29)
	電子情報生命工学特論ゼミナールⅡ	2前	3			13 14	3				専任教員退職のため教授13名へ変更 (29)
特別研究	電子情報生命工学特別研究Ⅰ	2前	3			13 14	3				専任教員退職のため教授13名へ変更 (29)
	電子情報生命工学特別研究Ⅱ	2後	3			13 14	3				専任教員退職のため教授13名へ変更 (29)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設 置 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考
必 修	選 択	自 由	計 (A)	必 修	選 択	自 由	計	
科目 5	科目 32	科目 -	科目 37	科目 -	科目 -	科目 -	科目 -	
				[-]	[-]	[-]	[-]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（3）と廃止科目（4）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（A）}} = \frac{0}{37} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位までを記入してください。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が，「（3）未開講科目」と「（4）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容					備考	
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計	(共用) 北海商科大学 収容定員 690名 校地基準面積 6,900㎡ 北海高等学校 収容定員 1,155名 校地基準面積 16,493.40 ㎡ 北海学園札幌高等学校 収容定員 1,200名 校地基準面積 17,136㎡	
	校 舎 敷 地	20,464.64 ㎡	146,706.00 ㎡	7,359.42 ㎡		174,530.06 ㎡		
	運動場用地	1,920.00 ㎡	283,309.00 ㎡	0 ㎡		285,229.00 ㎡		
	小 計	22,384.64 ㎡	430,015.00 ㎡	7,359.42 ㎡		459,759.06 ㎡		
	そ の 他	396.00 ㎡	671.72 ㎡	0 ㎡		1,067.72 ㎡		
	合 計	22,780.64 ㎡	430,686.72 ㎡	7,359.42 ㎡		460,826.78 ㎡		
(2)校舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計	(共用) 北海商科大学 収容定員 690名 校舎基準面積 4,504.30㎡ 工学部倉庫の解体に伴う 27.86㎡の減少及び北海商 科大学風除室改修に伴う 2.12㎡の減少。(29)	
		75,267.82 ㎡ 75,295.68 ㎡	8,792.51 ㎡	7,154.18 ㎡ 7,156.30 ㎡		91,214.51 ㎡ 91,244.49 ㎡		
		(75,267.82 ㎡) (75,295.68 ㎡)	(8,792.51 ㎡)	(7,154.18 ㎡) (7,156.30 ㎡)		(91,214.51 ㎡) (91,244.49 ㎡)		
(3)教室等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	アクティブラーニングエ リアに改修したことに伴 い講義室1室が減少。 (28)	
		83 室 84 室	90 室	52 室	12 室 (補助職員 5 人)	1 室 (補助職員 0 人)		
(4)専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			
		電子情報生命工学専攻			17 室			
(5)図書・設備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用部分を含 む 平成27年度に図書は、 25,296冊(うち外国書 3,506冊)を取得し、 45,696冊(うち外国書 3,043冊)を除籍した結 果、3,400冊(外国書は 4,037冊)減少。また、完 成年度までの2年間に 50,000冊(うち外国書 10,000冊)を取得し、 30,000冊(うち外国書200 冊)を除籍する予定。 視聴覚資料は、605点を取 得し、987点を除籍した結 果、318点増加。 電子ジャーナルは、契約 内容の見直しにより、 36,357点増加(うち外国書 は12,007点)。 機械・器具は、328点を取 得し、385点を廃棄した結 果、17点減少。 標本は、3点を廃棄した結 果、3点減少。(28)
	電子情報生命工学専攻	964,259 [192,952] 975,642 [197,867] 979,042 [201,904] (954,259 [188,052]) (955,642 [188,067]) (959,042 [192,104])	9,200 [1,400]	47,769 [23,414] 11,412 [11,407] (47,769 [23,414]) (11,412 [11,407])	16,294 16,755 16,437 (15,994) (16,155) (15,837)	6,473 7,268 7,285 (6,423) (7,168) (7,185)	49 50 53 (49) (50) (53)	
	計	964,259 [192,952] 975,642 [197,867] 979,042 [201,904] (954,259 [188,052]) (955,642 [188,067]) (959,042 [192,104])	9,200 [1,400]	47,769 [23,414] 11,412 [11,407] (47,769 [23,414]) (11,412 [11,407])	16,294 16,755 16,437 (15,994) (16,155) (15,837)	6,473 7,268 7,285 (6,423) (7,168) (7,185)	49 50 53 (49) (50) (53)	
(次ページに続く)								

										(前ページから続く)
										平成28年度に図書は、 20,664冊(うち外国書 2,329冊)を取得し、 22,047冊(うち外国書 2,344冊)を除籍した結 果、1,383冊(うち外国書 15冊)減少。今年度は 25,000冊(うち外国書 5,000冊)を取得し、 15,000冊(うち外国書100 冊)を除籍する予定。 視聴覚資料は、538点を取 得し、699点を除籍した結 果、161点減少。 機械・器具は、361点を取 得し、1,106点を廃棄した 結果、745点減少。今年度 は250点を取得し、200点 を廃棄する予定。 標本は、1点を廃棄した結 果、1点減少。(29)
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体			
	6,267.19 m ²		644 630 席		950,000 冊		図書館一体型ラーニング コモンズ整備に伴い閲覧 机及びPCブース等の配置 の見直しを行った結果14 席増加。(28)			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						大学全体	
	4,175.78 m ²		該当なし							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	共同研究費及び図書購入 費については、届出専攻 を含む工学研究科(工学 部)全体	
		教員1人当り研究費等	573 千円	573 千円	図書購入費	3,500 千円	3,500 千円	3,500 千円		
		共 同 研 究 費 等	3,000 千円	3,000 千円	設備購入費	0 千円	0 千円	0 千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
		1,520 千円	1,320 千円	千円	千円	千円	千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料、補助金、資産運用収入、雑収入等で維持する。							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称		北 海 学 園 大 学								備 考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 学 員	取 定 容 員	学位又は 称号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地			
	年	人	年次 人	人		倍					
経済学部 1 部経済学科	4	160	—	640	学士(経済学)	1.14	昭和27年度	札幌市豊平区 旭町4丁目 1番40号			
経済学部 1 部地域経済学科	4	140	—	560	学士(経済学)	1.13	平成15年度				
経済学部 2 部経済学科	4	75	—	300	学士(経済学)	1.13	昭和28年度				
経済学部 2 部地域経済学科	4	45	—	180	学士(経済学)	1.13	平成15年度				
経営学部 1 部経営学科	4	160	—	640	学士(経営学)	1.15	平成15年度				
経営学部 1 部経営情報学科	4	140	—	560	学士(経営学)	1.14	平成15年度				
経営学部 2 部経営学科	4	100	—	400	学士(経営学)	1.15	平成15年度				
			3								
法学部 1 部法律学科	4	155	20	660	学士(法学)	1.22	昭和39年度				
			3								
法学部 1 部政治学科	4	100	10	420	学士(法学)	1.22	平成11年度				
法学部 2 部法律学科	4	120	—	480	学士(法学)	1.06	昭和39年度				
法学部 2 部政治学科	4	60	—	240	学士(法学)	1.07	平成11年度				
人文学部 1 部日本文化学科	4	100	—	400	学士(文学)	1.13	平成5年度				
人文学部 1 部英米文化学科	4	95	—	380	学士(文学)	1.14	平成5年度				
人文学部 2 部日本文化学科	4	40	—	160	学士(文学)	1.14	平成5年度				
人文学部 2 部英米文化学科	4	30	—	120	学士(文学)	1.23	平成5年度				
工学部社会環境工学科	4	60	—	240	学士(工学)	1.20	昭和43年度	札幌市中央区 南26条西11丁目 1番1号			
工学部建築学科	4	70	—	280	学士(工学)	1.25	昭和43年度				
工学部電子情報工学科	4	70	—	280	学士(工学)	1.09	昭和62年度				
工学部生命工学科	4	60	—	240	学士(工学)	1.01	平成24年度				
大 学 の 名 称		北 海 学 園 大 学 大 学 院								備 考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 学 員	取 定 容 員	学位又は 称号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地			
	年	人	年次 人	人		倍					
経済学研究科								札幌市豊平区 旭町4丁目 1番40号			
経済政策専攻(M)	2	15	—	30	修士(経済学)	0.06	昭和45年度				
経済政策専攻(D)	3	3	—	9	博士(経済学)	0.55	平成7年度				
経営学研究科											
経営学専攻(M)	2	7	—	14	修士(経営学)	0.56	平成12年度				
経営学専攻(D)	3	3	—	9	博士(経営学)	0.00	平成14年度				
法学研究科											
法律学専攻(M)	2	7	—	14	修士(法学)	0.49	昭和61年度				
法律学専攻(D)	3	2	—	6	博士(法学)	0.33	平成4年度				
政治学専攻(M)	2	7	—	14	修士(法学)	0.10	平成15年度				
政治学専攻(D)	3	2	—	6	博士(法学)	0.16	平成17年度				

文学研究科											
日本文化専攻 (M)	2	5	—	10	修士 (文学)	0.40	平成11年度	札幌市豊平区 旭町4丁目 1番40号	平成28年度より学生募集停止		
日本文化専攻 (D)	3	2	—	6	博士 (文学)	0.33	平成13年度				
英米文化専攻 (M)	2	5	—	10	修士 (文学)	0.30	平成15年度				
英米文化専攻 (D)	3	2	—	6	博士 (文学)	0.00	平成17年度				
工学研究科											
建設工学専攻 (M)	2	6	—	12	修士 (工学)	0.58	平成3年度	札幌市中央区 南26条西11丁目 1番1号			
建設工学専攻 (D)	3	2	—	6	博士 (工学)	0.00	平成7年度				
電子情報生命工学専攻 (M)	2	6	—	6	修士 (工学)	0.16	平成28年度				
電子情報工学専攻 (M)	—	—	—	—	修士 (工学)	—	平成7年度				
電子情報工学専攻 (D)	3	2	—	6	博士 (工学)	0.00	平成7年度				
法務研究科											
法務専攻 (P)	3	18	—	54	法務博士 (専門職)	0.21	平成17年度	札幌市豊平区 旭町4丁目1番40号			
大 学 の 名 称	北 海 商 科 大 学									備 考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又は 称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地			
商学部	年	人	年次 人	人		倍					
商学科	4	120	—	460	学士 (商学)	1.09	昭和52年度	札幌市豊平区豊平6 条6丁目10番	平成27年度入学定員増 (20人)		
観光産業学科	4	60	—	230	学士 (商学)	1.10	平成6年度		平成27年度入学定員増 (10人)		
大 学 の 名 称	北 海 商 科 大 学 大 学 院									備 考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又は 称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地			
商学研究科	年	人	年次 人	人		倍					
ビジネス専攻 (M)	2	5	—	10	修士 (商学)	0.40	平成23年度	札幌市豊平区豊平6 条6丁目10番			
ビジネス専攻 (D)	3	2	—	6	博士 (商学)	1.00	平成25年度				

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者 (学校法人等) が設置している全ての大学 (学部, 学科), 大学院 (専攻) 及び短期大学 (学科) (AC対象学部等含む) について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位 (大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」) でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで (小数点以下第3位を切り捨て) を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分		留 意 事 項 等		履 行 状 況					未履行事項についての実施計画																																																		
設置時		該当なし		該当なし					該当なし																																																		
設置計画履行状況調査時 (29年2月)		・ 同一設置者が設置する既設学部等（工学部社会環境工学科、建築学科）の入学定員超過の改善に務めること。		改善報告 (工学部社会環境工学科) (平成29年5月1日現在) <table border="1"><thead><tr><th>区分</th><th>平26</th><th>平27</th><th>平28</th><th>平29</th></tr></thead><tbody><tr><td>入学定員(A)</td><td>60人</td><td>60人</td><td>60人</td><td>60人</td></tr><tr><td>入学者数(B)</td><td>75</td><td>85</td><td>77</td><td>53</td></tr><tr><td>割合(B/A)</td><td>1.25</td><td>1.41</td><td>1.28</td><td>0.88</td></tr><tr><td>定員超過率</td><td>1.24</td><td>1.29</td><td>1.30</td><td>1.20</td></tr></tbody></table> (工学部建築学科) (平成29年5月1日現在) <table border="1"><thead><tr><th>区分</th><th>平26</th><th>平27</th><th>平28</th><th>平29</th></tr></thead><tbody><tr><td>入学定員(A)</td><td>70人</td><td>70人</td><td>70人</td><td>70人</td></tr><tr><td>入学者数(B)</td><td>90</td><td>96</td><td>92</td><td>75</td></tr><tr><td>割合(B/A)</td><td>1.28</td><td>1.37</td><td>1.31</td><td>1.07</td></tr><tr><td>定員超過率</td><td>1.19</td><td>1.25</td><td>1.30</td><td>1.25</td></tr></tbody></table>					区分	平26	平27	平28	平29	入学定員(A)	60人	60人	60人	60人	入学者数(B)	75	85	77	53	割合(B/A)	1.25	1.41	1.28	0.88	定員超過率	1.24	1.29	1.30	1.20	区分	平26	平27	平28	平29	入学定員(A)	70人	70人	70人	70人	入学者数(B)	90	96	92	75	割合(B/A)	1.28	1.37	1.31	1.07	定員超過率	1.19	1.25	1.30	1.25	該当なし
区分	平26	平27	平28	平29																																																							
入学定員(A)	60人	60人	60人	60人																																																							
入学者数(B)	75	85	77	53																																																							
割合(B/A)	1.25	1.41	1.28	0.88																																																							
定員超過率	1.24	1.29	1.30	1.20																																																							
区分	平26	平27	平28	平29																																																							
入学定員(A)	70人	70人	70人	70人																																																							
入学者数(B)	90	96	92	75																																																							
割合(B/A)	1.28	1.37	1.31	1.07																																																							
定員超過率	1.19	1.25	1.30	1.25																																																							

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<工学研究科 電子情報生命工学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

教育開発運営委員会を設置している。委員は各学部教授会で選出された教員2名（うち1名は研究科担当教員）及び教務センター長で構成している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

教育開発運営委員会 年4回（4月、7月、9月、3月）参加状況は9割以上。

c 委員会の審議事項等

- (1) 全学に共通する教育システムの企画と開発
- (2) 教育内容・方法の改善に関わる全学的な企画と推進
- (3) 全学に関わる教育課題の調査及び教育効果の評価方法の開発と実施
- (4) 教育活動の支援体制の整備
- (5) 教育開発関連の予算の策定と執行
- (6) その他必要な事項

② 実施状況

a 実施内容

授業改善アンケート、教員アンケート、全学アセスメントテスト、教育研究交流会、FDニュース発行

b 実施方法

教育開発運営委員会内に専門部会を設置し、それぞれの部会内で企画検討を行い、委員会での承認を経て実施している。
例えば授業改善アンケート（第1学期、第2学期）や教員アンケート、学生生活実態調査等はIR部会が実施している。
また、教育研究交流会の企画運営、学内教職員向けのFDニュースの発行についてはFD広報部会が行っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

授業改善アンケートは第1学期分を5～6月に、第2学期分を11月に実施し、報告書を3月に発行している。
教員アンケートは11月～12月にかけて実施し、1月に報告書を発行している。
全学アセスメントテストは7月に実施し、実施後は報告会及びフォローアップ講習会を開催している。
教育研究交流会は5月、7月、11月、12月に行い、開催後はその様子をLMSを利用し配信を行うとともに、FDニュースにも掲載して学内での情報共有を進めている。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

授業改善アンケートは集計後、教員から履修学生に改善策を示してもらうとともに、学生からの一方的な意見とならないよう教員アンケートを行っている。
また、学長の下で高い教育効果が認められる講義担当者への顕彰や改善が見込まれる担当者へは指導がなされることとしている。
全学アセスメントテストは、学生個々に結果を開示するとともに、全学で情報を共有し教育改革活動に活用している。
各アンケート、調査結果はHPで公開している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

5～6月（第1学期）、11月（第2学期）

b 教員や学生への公開状況、方法等

2016年度は3月に授業改善アンケート調査結果報告書を発行している。

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

- ・電子情報生命工学専攻修士課程は、次世代テクノロジー開発のキーコンセプトとして「電子」・「情報」・「生命」を設定し、3者の有機的結合から創生される未来型産業の振興に貢献する人材の育成を目的としている。この目的を達成するために、1つの専攻内に電子情報系と生命情報系の2つの系を設定し、複数の領域が立体的におりなす教育研究プログラムを提供して、分野横断的な視点と異分野への興味・関心を積極的に開拓できる能力や未来型新産業に多面的・弾力的に対応できる能力を習得させるよう努めている。

本課程は開設後2年目を迎えたが、現在の在籍数は1年次1名、2年次1名の合計2名（何れも生命工学科卒）に留まっている。しかしながら、学部卒業生の進学意欲は高く、平成27年度卒業生で9名（電子情報工学科卒1名、生命工学科卒8名）、平成28年度卒業生で5名（電子情報工学科卒1名、生命工学科卒4名）に上っている。本課程に在籍中の2名を除く12名が他大学（何れも道内外の国立大学）への進学という現状を踏まえ、今後、本課程への進学の妨げとなっている要因を明らかにし、定員の確保に努めたい。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成29年3月

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書の刊行および大学ホームページで公開

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成33年度に評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成29年7月)